

市第 51 号議案 平成 24 年度横浜市一般会計補正予算(第3号)(関係部分)

平成24年度9月補正予算案について

9月補正では、震災対策として津波の浸水予測区域の見直しを踏まえた「津波警報伝達システム」の伝達範囲の拡大や、浸水被害が想定される地域防災拠点の備蓄対策などに取り組みます。

また、横浜環状道路の整備を促進するほか、中央卸売市場の再編・機能強化の推進など、事業の進捗に必要な歳入歳出予算補正を実施します。

【歳入歳出予算補正】

一般会計	12 事業	2,243 百万円
特別会計	1 事業	14 百万円
企業会計	1 事業	684 百万円
全会計総計		2,941 百万円

【債務負担行為補正】

予算外義務負担の追加	2 件（一般会計）
------------	-----------

※各項目で四捨五入等を行っているため、合計と一致しない場合があります。

1. 一般会計歳入歳出予算補正

網掛け部分は当局所管

[1] 一般会計歳入補正

①分担金及び負担金 30 百万円
 (道路費負担金の収入見込額に合わせ補正)

②国庫支出金 321 百万円
 (道路費国庫補助金等の収入見込額に合わせ補正)

③県支出金 24 百万円
 (こども青少年費県補助金等の収入見込額に合わせ補正)

④繰越金 1,562 百万円【当局所管】
 (平成 23 年度決算剰余金<5,718 百万円>の 2 分の 1 にあたる前年度繰越金<2,859 百万円>の一部を財源として充当)

予算議案 28 ページ 予算説明書 40 ページ

⑤市債 306 百万円
 (津波警報伝達システム整備事業などの震災対策に対応するため市債を増額補正)

[2] 一般会計歳出補正

(1) 震災対策

ア 津波警報伝達システム整備事業

249 百万円〔市債 248 一般財源 1〕

「津波からの避難に関するガイドライン」の改訂（24 年 4 月）により、津波浸水予測区域が拡大されたことに伴い、現在整備を進めている津波警報伝達システム（※）の伝達範囲を拡大するために必要な経費を補正します。

※ 津波警報伝達システム

津波による浸水予測区域全体を対象とし、屋外スピーカーを使って津波からの避難を呼びかけるシステム

【ガイドラインの改訂による当初計画と見直し後との比較】

	当初計画	見直し後
対象となるエリア	約 6 km ² (元禄型関東地震)	約 36 km ² (慶長型地震)
スピーカー能力 (音声到達範囲)	半径約 300m	半径約 300～1,000m
スピーカー 設置か所数	100 か所程度 〔 23 年度整備完了分 10 か所を含む 〕	90 か所程度 〔 23 年度整備完了分 10 か所を含む 〕

イ 津波対策備蓄事業

50 百万円〔一般財源〕

津波浸水予測区域の拡大に伴い、浸水被害が想定されることになった地域防災拠点（11 拠点）について、浸水被害のおそれのない近隣の学校施設に防災備蓄品の追加整備等を行います。

【事業概要】

1 備蓄品の追加整備 （ ）内は対応する既存の地域防災拠点

次の 4 校の既存スペースを活用し、備蓄品を整備します。

- ・市立横浜サイエンスフロンティア高校（寛政中学校、生麦小学校）
- ・市立横浜商業高校（南吉田小学校、日枝小学校）
- ・市立釜利谷中学校（六浦中学校）
- ・横浜山手中華学校（吉田中学校）

2 備蓄庫の整備 （ ）内は対応する既存の地域防災拠点

次の 2 校に備蓄庫を整備します。（※備蓄品は 25 年度に整備予定）

- ・市立みなと総合高校（富士見中学校）
- ・市立金沢高校（金沢小学校、文庫小学校）

【参考】 現在調整中の地域防災拠点

- ・岡野中学校、森東小学校
(調整が済み次第、速やかに備蓄品等を整備予定)

【主な追加備蓄品】

地域防災拠点の標準備蓄品のうち、食料（クラッカー、水缶等）、生活関連物資（炊飯器、毛布、紙おむつ、トイレパック、ガソリン式発電機等）を備蓄

ウ 消防・救急デジタル無線整備費（活動波） 121 百万円〔国費 40 市債 58 一般財源 23〕

消防・救急無線のデジタル化（平成 28 年 5 月 31 日まで）に向けて、本市の消防救急活動に必要な無線設備を整備します。

9 月補正では、国庫補助金を導入し、消防車に搭載する車載型無線機（41 台）、消防隊員などが災害現場等での連絡用に所持する携帯型無線機（68 台）を整備します。

※ 整備スケジュール：24 年度～27 年度

エ 減災パンフレット作成事業 10 百万円〔一般財源〕

横浜市防災計画の修正（25 年 3 月予定）を踏まえ、新たな被害想定などを市民に広く周知し、自助・共助の取組を促すため、減災パンフレットを作成します。（25 年 5 月配付予定）

※ 平成 24 年度はパンフレットの版下を作成

（2）横浜環状道路の整備促進

横浜都心・湾岸エリアと東名高速道路との連絡強化に資する高速横浜環状北西線及び高速横浜環状北線について、整備促進を図ります。

ア 横浜環状北西線整備事業 30 百万円〔負担金〕

7 月 10 日に事業認可を受けた北西線整備について、本格的な事業着手にあたり、測量や広報活動等について首都高速道路株式会社と協調して進めていくための補正を行います。

イ 横浜環状北線関連街路整備事業 511 百万円〔国費 281 一般財源 230〕

北線関連街路（岸谷生麦線）について、北線本線の事業進捗に合わせ、事業費を追加します。

（3）その他の補正

ア 不活化ポリオワクチン等予防接種事業 1,010 百万円〔一般財源〕

9 月 1 日から新たに「不活化ポリオワクチン」による定期予防接種を実施するとともに、11 月より既存の三種混合ワクチンに不活化ポリオワクチンを加えた「四種混合ワクチン」による接種を実施します。そのために必要な接種にかかる費用等について補正を行います。

イ ひとり親家庭等自立支援事業 24 百万円〔県費〕

厳しい就業状況におかれている、ひとり親家庭等を対象とした I T 関係の能力開発及び訓練手当の支給などの在宅就業支援について、県の基金（安心子ども基金）を活用し、追加で実施します。

【スケジュール】

25 年 1 月 募集開始、25 年 3 月～12 月 I T 関係の能力開発訓練の実施

※ 25 年度の支出については、債務負担行為を設定（設定額 75 百万円）

ウ 焼却工場監視制御設備等整備事業 200 百万円〔一般財源〕

鶴見工場の中央監視制御装置（設置から 17 年経過）を更新し、工場施設の安定稼働を図ります。

【スケジュール】

24 年度から 25 年度の 2 か年整備（総事業費 580 百万円）

※ 25 年度の支出については、債務負担行為を設定（設定額 380 百万円）

エ みどり基金積立金 24 百万円〔一般財源〕

23 年度の横浜みどり税の税収相当額の確定にともない、23 年度分としてのみどり基金への積立不足額（24 百万円）を、みどり基金に積み立てます。

オ 中央卸売市場費会計繰出金

14百万円〔一般財源〕

「横浜市中心卸売市場の再編・機能強化に関する基本方針（22年7月）」に基づき進めている市場の再編・機能強化事業に係る経費について、一般会計から繰り出しを行います。
 ⇒事業内容については、「2. 特別会計歳入歳出予算補正」（1）アを参照

2. 特別会計歳入歳出予算補正

（1）中央卸売市場費会計

ア 市場の再編・機能強化事業

14百万円〔一般会計繰入金〕

「横浜市中心卸売市場の再編・機能強化に関する基本方針（22年7月）」では、平成26年度末を目標に中央卸売市場を再編・機能強化することとしています。この方針に基づき事業の促進が図られるよう、必要な経費を増額します。

【横浜市中心卸売市場の再編・機能強化に関する基本方針（抄）】

横浜市中心卸売市場開設運営協議会の答申を踏まえ、本場と南部市場の再編・機能強化の基本方針について、平成22年7月に基本的な考え方などを公表

＜基本的な考え方＞

- ・本場を中央卸売市場として、横浜市が引き続き、開設・運営する。
- ・南部市場は、中央卸売市場としては廃止し、本場を補完する加工・配送・流通の場として活用する。

【実施内容】

① 南部市場

市場で営業している民間事業者団体に対する今後の展開に関する検討費助成 5百万円

市場施設等の資産鑑定評価 2百万円

② 本場

市場施設の劣化調査及び施設修繕計画の作成 7百万円

3. 企業会計歳入歳出予算補正

（1）下水道事業会計

ア 下水汚泥焼却灰保管等経費

684百万円〔諸収入〕

北部汚泥資源化センター及び南部汚泥資源化センターにおいて、コンテナ等により保管している下水汚泥焼却灰について、保管に必要な経費を追加します。（当初予算では半年分の保管費を計上）

4. 債務負担行為補正（予算外義務負担の追加）

事 項	期 間	限 度 額
ひとり親家庭等在宅就業支援事業委託契約の締結に係る予算外義務負担	平成25年度	75,000千円

⇒事業内容については、「1. 一般会計歳入歳出予算補正」（3）イを参照

事 項	期 間	限 度 額
鶴見工場中央監視制御装置更新工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成25年度	380,000千円

⇒事業内容については、「1. 一般会計歳入歳出予算補正」（3）ウを参照

◇添付資料：24年度9月補正総括表

24年度9月補正について《総括表》

資料

1 歳入歳出補正総括表

一般会計

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
こども	ひとり親家庭等自立支援事業	24	0	24	0	0	0
健康福祉	不活化ポリオワクチン等予防接種事業	1,065	0	0	0	0	1,065
健康福祉	集団予防接種事業	▲ 55	0	0	0	0	▲ 55
環境	みどり基金積立金	24	0	0	0	0	24
資源	焼却工場監視制御設備等整備事業	200	0	0	0	0	200
道路	横浜環状北西線整備事業	30	0	0	30	0	0
道路	横浜環状北線関連街路整備事業	511	281	0	0	0	230
消防	津波警報伝達システム整備事業	249	0	0	0	248	1
消防	津波対策備蓄事業	50	0	0	0	0	50
消防	消防・救急デジタル無線整備費	121	40	0	0	58	23
消防	減災パンフレット作成事業	10	0	0	0	0	10
経済	中央卸売市場費会計繰出金	14	0	0	0	0	14
一般会計 合計		2,243	321	24	30	306	1,562

(単位：百万円)

【参考】24年度予算額の推移（一般会計）	事業費	国費	県費	その他	市債	一般財源
当初予算	1,409,708	214,703	54,613	194,916	132,754	812,722
3月補正	16	—	—	16	—	—
5月補正	480	—	480	—	—	—
9月補正	2,243	321	24	30	306	1,562
現計予算	1,412,448	215,024	55,117	194,963	133,060	814,284

特別会計

(単位：百万円)

局名	事業名 【会計名称】	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
経済	市場の再編・機能強化事業 【中央卸売市場費会計】	14	0	0	0	0	14
特別会計 合計		14	0	0	0	0	14

企業会計

(単位：百万円)

局名	事業名 【会計名称】	補正額	国費	県費	その他	企業債	一般会計 繰入金
環境	下水汚泥焼却灰保管等経費 【下水道事業会計】	684	0	0	684	0	0
企業会計 合計		684	0	0	684	0	0

2 債務負担行為設定総括表

【一般会計】

(単位：百万円)

局名	名 称	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
こども	ひとり親家庭等在宅就業支援事業委託契約の締結に係る予算外義務負担	75	0	75	0	0	0
資源	鶴見工場中央監視制御装置更新工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	380	0	0	0	0	380

【参考】24年度 債務負担行為の推移（一般会計）

(単位：百万円)

区 分	限 度 額	平成23年度末までの 支出見込額	平成24年度以降の 支出予定額		国庫支出金	市債	その他	一般財源
			平成24年度	平成25年度以降				
当初予算設定	81,505	13,123	平成24年度	10,974	853	1,215	6,206	2,700
			平成25年度以降	48,850	6,252	12,986	541	29,071
5月補正設定	1,500	—	平成25年度以降	1,500	—	118	1,303	79
9月補正設定	455	—	平成25年度	455	75	—	—	380
合 計	83,460	13,123	平成24年度	10,974	853	1,215	6,206	2,700
			平成25年度以降	50,805	6,327	13,104	1,844	29,530